

平成18年上期における工場立地動向の概況について

1 調査対象

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で平成18年1月1日から6月30日までに用地売買契約等を結び、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業である。(コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外。)

2 工場立地の概況

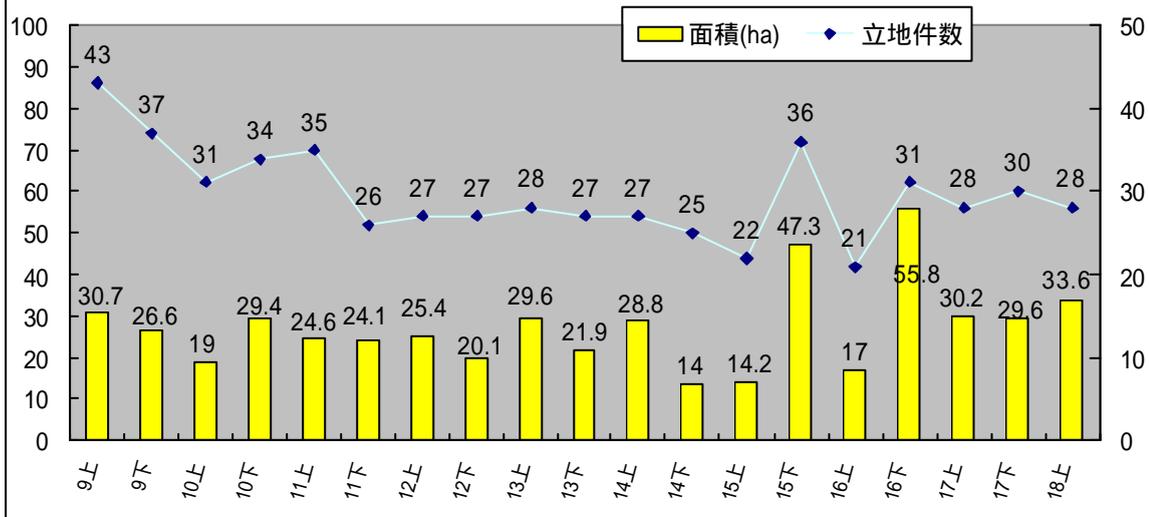
立地件数	...	28件(前年同期())	28件、対比	+0.0%
立地面積	...	33.6ha("	30.2ha、"	+11.3%
雇用予定者数	...	1780人("	913人、"	+95.0%
設備投資予定額	...	412億円("	200億円、"	+106.0%

*立地件数と立地面積は前年同期並であったが、雇用予定者数と設備投資額は倍増。

前年同期：H17.1.1～6.30

- (1) 全国順位 件数 第7位 面積 第13位
 全国に占める割合 件数 3.4% 面積 2.9%
- (2) 九州順位 件数 第1位 面積 第2位
 九州で占める割合 件数 32.6% 面積 25.4%
- (3) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.2ha、68人、15.3億円。(回答分のみ)

福岡県の立地件数、面積の推移(上下期別)



3 業種別立地動向

金属製品、輸送用機械器具が各5件(前年同期5件、4件)、プラスチック製品4件(同0件)、食品製造業、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、電気機械器具が各2件。飲料・

たばこ・飼料、非鉄金属、一般機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、その他製造業が各1件。

自動車関連部品製造業の立地が11件（同9件）と引き続き好調。筑豊地域に立地した9件のうち8件は自動車関連企業の立地であった。また、半導体・液晶関連製造業の立地は4件（同4件）であった。

